

# 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	6,450,492,999	6,585,082,855	△ 134,589,856
有形固定資産	6,139,266,800	6,281,749,253	△ 142,482,453
土 地	1,834,040,950	1,834,040,950	0
建 物	3,502,802,104	3,620,716,574	△ 117,914,470
構 築 物	329,809,094	353,331,794	△ 23,522,700
教育研究用機器備品	121,462,875	123,488,116	△ 2,025,241
その他の機器備品	44,715,387	45,872,983	△ 1,157,596
図 書	286,581,705	278,523,071	8,058,634
車 両	19,854,685	25,775,765	△ 5,921,080
その他の固定資産	311,226,199	303,333,602	7,892,597
電話加入権	4,740,227	4,740,227	0
施設利用権	142,246,000	142,750,000	△ 504,000
有 価 証 券	124,679,883	124,721,786	△ 41,903
長期貸付金	20,000,000	96,000	19,904,000
敷 金	19,560,089	31,025,589	△ 11,465,500
流 動 資 産	1,482,088,134	1,450,512,075	31,576,059
現金預金	1,218,119,325	1,169,462,598	48,656,727
未 収 入 金	69,034,405	82,589,658	△ 13,555,253
貯 蔵 品	5,964,808	7,220,087	△ 1,255,279
有 価 証 券	136,849,174	161,383,467	△ 24,534,293
前 払 金	25,865,288	27,304,971	△ 1,439,683
立 替 金	25,817,166	1,900,142	23,917,024
仮 払 金	437,968	651,152	△ 213,184
資 産 の 部 合 計	7,932,581,133	8,035,594,930	△ 103,013,797
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	49,815,200	34,820,000	14,995,200
長期借入金	48,865,200	33,220,000	15,645,200
長期学校債	950,000	1,600,000	△ 650,000
流 動 負 債	528,628,714	499,842,805	28,785,909
短期借入金	5,659,600	5,380,000	279,600
未 払 金	62,111,138	56,702,799	5,408,339
前 受 金	258,195,423	245,271,000	12,924,423
預 り 金	202,655,549	192,489,006	10,166,543
仮 受 金	7,004	0	7,004
負 債 の 部 合 計	578,443,914	534,662,805	43,781,109

(単位 円)

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	9,295,262,022	9,281,963,937	13,298,085
第4号基本金	110,600,000	110,600,000	0
基本金の部合計	9,405,862,022	9,392,563,937	13,298,085
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,051,724,803	1,891,631,812	160,092,991
消費収支差額の部合計	△ 2,051,724,803	△ 1,891,631,812	△ 160,092,991
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	7,932,581,133	8,035,594,930	△ 103,013,797

## 注 記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

…都（県）退職金財団等交付金及びセブンスデーアドベンチスト教団退職金基金交付金による退職金が支給相当額であるため、退職給与引当金は計上していない。

## (2) その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

…リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 減価償却額の累計額の合計

3,041,024,447円

## 4. 徴収不能引当金の合計

0円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額は次の通りである。

三育学院短期大学	土地	7,033.00㎡	80,000,000円
函館三育小学校	土地	1,470.00㎡	20,500,000円

## 6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

31,326,117円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

	平成22年度（平成23年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	160,801,773	162,465,089	1,663,316
（うち満期保有目的の債券）	(74,935,780)	(76,587,760)	(1,651,980)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,695,423	71,157,750	△29,537,673
（うち満期保有目的の債券）	(100,695,423)	(71,157,750)	(△29,537,673)
合 計	261,497,196	233,622,839	△27,874,357
（うち満期保有目的の債券）	(175,631,203)	(147,745,510)	(△27,885,693)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期 末 残 高
教育研究用機器備品	1,404,900	1,273,602
その他の機器備品	784,980	784,980
車 輦	6,930,000	5,544,000
合計	9,119,880	7,602,582

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期 末 残 高
教育研究用機器備品	32,752,914	8,696,214
その他の機器備品	19,985,962	4,983,069
車 輦	12,177,900	0
合計	64,916,776	13,679,283